

事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当受領株主確定日	3月31日
中間配当受領株主確定日	9月30日
基準日	定時株主総会については、3月31日 その他必要があるときは、あらかじめ公告する一定の日
定時株主総会	6月
公告方法	日本経済新聞に掲載
株主名簿管理人	中央三井信託銀行株式会社 東京都港区芝三丁目33番1号
同事務取扱所	中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
同取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店
単元株式数	1,000株
上場証券取引所	東京証券取引所 市場第一部
郵便物送付先及び電話お問い合わせ先	中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 東京都杉並区和泉二丁目8番4号(〒168-0063)
	<b>フリーダイヤル 0120-78-2031</b>

### 単元未満株式の買取

単元未満株式(1株から999株の株式)の買取については、左記の事務取扱所・取次所でお取扱いいたしております。なお、1株当たりの買取価格は取扱窓口にご請求があった日の東京証券取引所の最終価格です。

### 単元未満株式の買増

当社は「単元未満株式の買増制度」を導入しておりますので、単元未満株式をお持ちの株主様は、当社に対しその単元未満株式の数と合わせて1単元になる数の株式を買増請求することができます。お手続きなどの詳細につきましては株主名簿管理人(中央三井信託銀行)あてご照会ください。なお、保管振替制度ご利用の株主様はお取引証券会社あてご照会ください。

### 株券失効制度について

株券を喪失した場合は、「株券失効制度」により株券の再発行を受けることになります。お手続きなどの詳細につきましては株主名簿管理人(中央三井信託銀行)あてご照会ください。

住所変更、単元未満株式買取請求、名義書換請求、  
配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は

中央三井信託銀行の

**フリーダイヤル 0120-87-2031** ※自動音声で24時間ご案内しております。

**ホームページ** [http://www.chuomitsui.co.jp/person/p\\_06.html](http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html)

決算短信など最新の企業情報につきましては、当社ホームページでご覧頂けます。 <http://www.mitsui-chem.co.jp/>





株主の皆様には、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

さて、当社グループの第11期（2007年4月1日から2008年3月31日まで）の事業年度は、2007年9月30日をもって上半期を終了いたしましたので、ここにその概況についてご報告申し上げます。

当上半期のわが国経済は、設備投資や輸出の着実な伸びに加え、個人消費の持ち直しに支えられて堅調に推移しました。

化学工業界におきましては、国内の生産、出荷が低調に推移したことに加え、高値圏にある原燃料価格がさらに高騰したため、事業環境は厳しい状況が続きました。

このような情勢のもとで、当社グループは、営業活動に全力を傾注するとともに、徹底したコストダウンに努めるなど、グループを挙げて収益改善に取り組んでまいりました。

その結果、当上半期の連結及び単独の業績は、2ページに記載のとおりとなりました。

これを受けて、当上半期の中間配当金につきましては、去る11月9日の取締役会において1株につき6円と決定させていただきました。

2007年度下半期のわが国経済は、個人消費、設備投資など国内民間需要に支えられて、引き続き景気回復基調を維持していくものと見込まれます。

しかしながら、当社グループの事業環境は、米国のサブプライムローン問題に端を発する世界経済の減速や原燃料価格のさらなる高騰が懸念され、厳しい状況が続くことが予想されます。

このような情勢のもとで、当社グループは、引き続き徹底したコストダウンに努めるとともに、原燃料価格高騰に見合った製品価格体系の構築、戦略遂行のスピードアップに一層注力し、業績の向上を図ってまいります。

当社グループは、2004年度に策定した4か年の中期経営計画の基本方針に基づき、「変革への挑戦」をキーワードに、事業の量的拡大から質的拡大への転換を積極的に進めております。この中期経営計画の最終年度である2007年度は、次の点に全力で取り組んでまいります。

- 機能性材料分野の成長加速
- 石化・基礎化学品分野における収益力強化
- CSRの積極的推進
- 生産現場力の強化
- 人材の育成強化

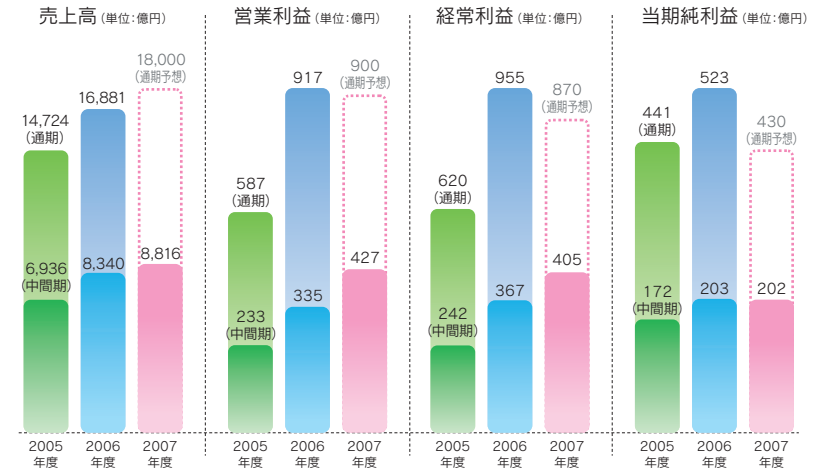
株主の皆様におかれましては、何卒倍旧のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2007年12月

社長 藤吉 建二

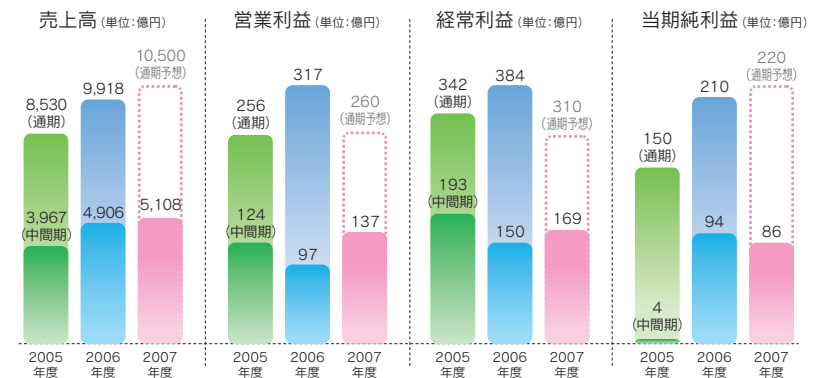
## 財務ハイライト

### 連結



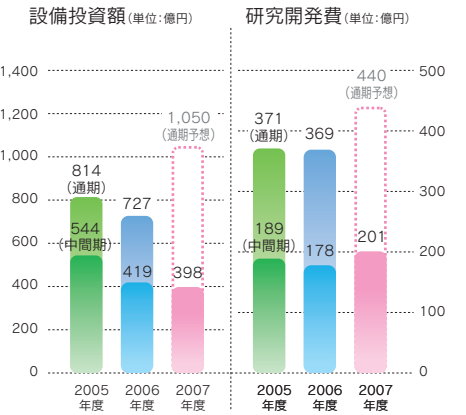
●金額は億円未満四捨五入により表示しております。

### 単独

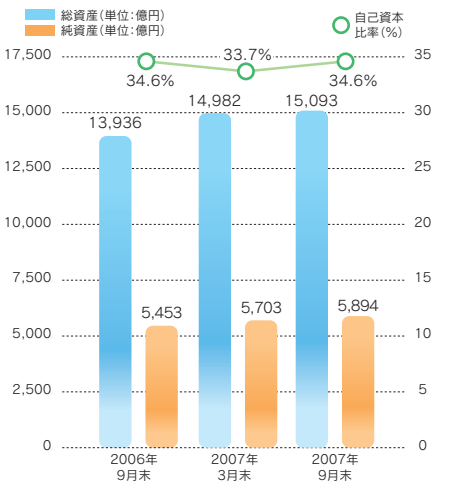


●金額は億円未満四捨五入により表示しております。

## 主要指標 (連結)



### 総資産・純資産・自己資本比率

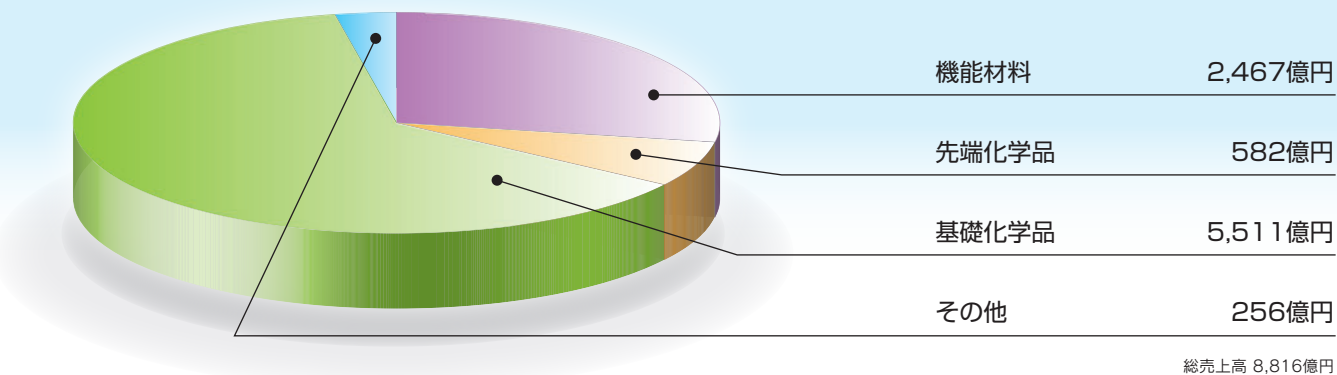


●金額は億円未満四捨五入により表示しております。

# 事業の概況(連結)

当上半期の事業の概況についてセグメント別に申し上げますと、次のとおりとなります。

## 売上高



## 事業セグメントについて

当社は、三井化学グループの経営の基本骨格であるグランドデザインに基づき、「目指す事業ポートフォリオの早期実現」と「新製品開発の加速」に向け、2007年4月1日をもって機能材料事業、先端化学品事業及び基礎化学品事業の3事業本部制に移行いたしました。

## 機能材料

エチレン・プロピレンゴム、 $\alpha$ -オレフィンコポリマーなどの自動車・産業材は、国内需要の拡大に加え、アジア市場を中心に新規顧客の開拓及び軟質樹脂用途などの市場開発が順調に進み、売上高は前中間期に比べ20%増加しました。

工業材料は、塗料用原料樹脂の情報記録紙及び携帯電話用途が順調であったものの、石油樹脂で一部製品につき事業撤退したことにより、売上高は前中間期に比べ4%減少しました。

衛生材料は、不織布の需要が東・東南アジア、特にタイ・中国市場で拡大し好調に推移したため、売上高は前中間期に比べ6%増加しました。

特殊ポリオレフィン及びエンジニアリングプラスチックは、電子情報関連用途を中心に需要が拡大したことにより、売上高は前中間期に比べ21%増加しました。

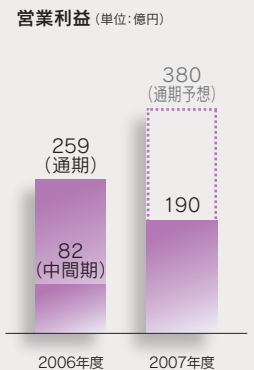
半導体材料は、半導体用ガスの積極的な販売拡大により数量は好調に推移したものの、半導体市場及び液晶市場における価

格低下の影響を受け、売上高は前中間期並みとなりました。光学材料は、プラズマディスプレイパネルの北米市場での需要低迷及び価格低下の影響を受けたことにより、売上高は前中間期に比べ41%減少しました。

ウレタン原料は、TDIの市況が東・東南アジアで改善したこと及び原料価格の高騰を受けたPPGの製品価格値上がりにより、売上高は前中間期に比べ27%増加しました。

ウレタン樹脂は、建材・注型及び接着剤用途を中心とした国内外の需要増を背景に好調に推移し、売上高は前中間期に比べ6%増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前中間期に比べ84億円増の2,467億円、売上高全体に占める割合は28%となりました。また、営業利益は108億円増の190億円となりました。



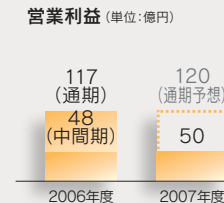
## 先端化学品

眼鏡レンズ用材料や、医薬中間体などのヘルスケア材料は、販売が順調であったため、売上高は前中間期に比べ3%増加しました。

重合抑制剤、タイヤ・木材向け接着剤原料などの化成製品は、積極的な販売拡大及び原料価格高騰を受けた製品価格改定を行ったことにより、売上高は前中間期に比べ14%増加したものの、コストアップ分の全てをカバーするには至りませんでした。

農業化学品は、三共アグロ株式会社を連結子会社化したことにより、売上高は前中間期に比べ144%増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前中間期に比べ117億円増の582億円、売上高全体に占める割合は7%となりました。また、営業利益は2億円増の50億円となりました。



## 基礎化学品

エチレン及びプロピレンは、国内外の需要が堅調に推移したものの、市原工場及び大阪工場のプラントが定期修理を行ったことにより、生産量は前中間期に比べエチレンが10%、プロピレンが11%それぞれ減少しました。

フェノールは、前中間期に増強工事のため停止していたプラントが生産を再開したこと及び原料価格の高騰を受けて製品価格の改定を行ったことにより、売上高は前中間期に比べ47%増加しました。

ビスフェノールAは、アジア市場における旺盛な需要に支えられて販売数量が好調に推移したことに加え、原料価格の高騰を受けて製品価格の改定を行ったことにより、売上高は前中間期に比べ29%増加しました。

高純度テレフタル酸は、中国市況の低迷により、売上高は前中間期に比べ5%減少しました。

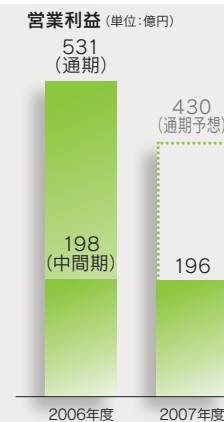
ペット樹脂(ポリエチレンテレフタレート)は、国内ペットボ

ル向けの需要が堅調に推移したことにより、売上高は前中間期並みとなりました。

エチレングリコール、エチレンオキシド及びその誘導品は、原料価格の高騰を受けて製品価格の改定を行ったことにより、売上高は前中間期に比べ4%増加しました。

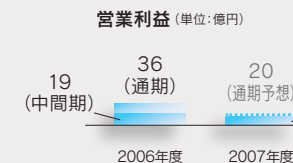
ポリエチレン及びポリプロピレンは、原料価格の高騰を受けて製品価格の改定を2度行ったことにより、売上高は前中間期に比べポリエチレンが3%、ポリプロピレンが10%それぞれ増加したものの、価格改定の実施時期が遅れたこと及び高値圏にある原料価格がさらに高騰したことにより、コストアップ分の全てをカバーするには至りませんでした。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前中間期に比べ323億円増の5,511億円、売上高全体に占める割合は62%となりました。また、営業利益は2億円減の196億円となりました。



## その他

当セグメントの売上高は、前中間期に比べ48億円減の256億円、売上高全体に占める割合は3%となりました。また、営業利益は5億円減の14億円となりました。



# 中間連結財務諸表

## 連結貸借対照表

科目	2007年 3月末	2007年 9月末	増減
<b>資産の部</b>			
<b>流動資産</b>	<b>7,332</b>	<b>7,332</b>	<b>0</b>
現金預金	350	390	40
受取手形・売掛金	3,467	3,451	△16
棚卸資産	2,571	2,567	△4
その他	944	924	△20
<b>固定資産</b>	<b>7,650</b>	<b>7,761</b>	<b>111</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>5,423</b>	<b>5,607</b>	<b>184</b>
建物・構築物	1,215	1,226	11
機械装置・運搬具	2,145	2,190	45
土地	1,731	1,719	△12
その他	332	472	140
<b>無形固定資産</b>	<b>274</b>	<b>247</b>	<b>△27</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>1,953</b>	<b>1,907</b>	<b>△46</b>
投資有価証券	1,678	1,611	△67
その他	275	296	21

① 資産合計 **14,982** **15,093** **111**

単位：億円

科目	2007年 3月末	2007年 9月末	増減
<b>負債の部</b>			
<b>流動負債</b>	<b>5,912</b>	<b>5,693</b>	<b>△219</b>
有利子負債	2,269	2,129	△140
その他	3,643	3,564	△79
<b>固定負債</b>	<b>3,367</b>	<b>3,506</b>	<b>139</b>
有利子負債	2,714	2,749	35
その他	653	757	104
<b>負債合計</b>	<b>9,279</b>	<b>9,199</b>	<b>△80</b>
<b>純資産の部</b>			
<b>株主資本</b>	<b>4,659</b>	<b>4,808</b>	<b>149</b>
資本金	1,032	1,032	0
資本剰余金	693	693	0
利益剰余金	3,117	3,272	155
自己株式	△183	△189	△6
評価・換算差額等	<b>386</b>	<b>421</b>	<b>35</b>
少数株主持分	<b>658</b>	<b>665</b>	<b>7</b>
<b>純資産合計</b>	<b>5,703</b>	<b>5,894</b>	<b>191</b>

② 負債純資産合計 **14,982** **15,093** **111**

●金額は億円未満四捨五入により表示しております。

Point

①

機能性材料を中心とした積極的な投資などにより増加しました。

Point

②

有利子負債残高の減少などにより有利子負債/自己資本比率(D/Eレシオ)が改善しました。

## 連結損益計算書

科目	2006年 9月中間期	2007年 9月中間期	増減
<b>③ 売上高</b>	<b>8,340</b>	<b>8,816</b>	<b>476</b>
営業費用	8,005	8,389	384
<b>③ 営業利益</b>	<b>335</b>	<b>427</b>	<b>92</b>
営業外収益	104	110	6
営業外費用	72	132	60
<b>経常利益</b>	<b>367</b>	<b>405</b>	<b>38</b>
特別利益	16	18	2
特別損失	79	98	19
<b>税金等調整前中間純利益</b>	<b>304</b>	<b>325</b>	<b>21</b>
法人税等	76	109	33
少数株主利益	25	14	△11
<b>中間純利益</b>	<b>203</b>	<b>202</b>	<b>△1</b>

●金額は億円未満四捨五入により表示しております。

Point

③

原燃料価格高騰の中での製品価格改定や海外市況改善などにより増収増益となりました。

## 連結キャッシュ・フロー計算書

科目	2006年 9月中間期	2007年 9月中間期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	<b>491</b>	<b>634</b>	<b>143</b>
<b>④ 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△576</b>	<b>△341</b>	<b>235</b>
財務活動によるキャッシュ・フロー	<b>85</b>	<b>△233</b>	<b>△318</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	5	7
現金及び現金同等物の増減額	△2	65	67
現金及び現金同等物の期首残高	312	404	92
連結範囲の変更等に伴う現金及び現金同等物の調整額	8	△3	△11
現金及び現金同等物の中間期末残高	318	466	148

●金額は億円未満四捨五入により表示しております。

## 連結株主資本等変動計算書

	株主資本	評価・換算 差額等	少数株主 持分
<b>2007年3月末残高</b>	<b>4,659</b>	<b>386</b>	<b>658</b>
<b>当中間期変動額</b>			
剰余金の配当	△47		
中間純利益	202		
その他	△6	35	7
<b>当中間期変動額合計</b>	<b>149</b>	<b>35</b>	<b>7</b>
<b>2007年9月末残高</b>	<b>4,808</b>	<b>421</b>	<b>665</b>

●金額は億円未満四捨五入により表示しております。

Point

④

前中間期は三井化学ポリウレタン株式会社の株式取得による支出がありました。

# 中間単独財務諸表

## 貸借対照表

科目	2007年 3月末	2007年 9月末	増減
<b>資産の部</b>			
流動資産	3,597	3,875	278
固定資産	6,728	6,759	31
有形固定資産	3,141	3,215	74
無形固定資産	103	93	△10
投資その他の資産	3,484	3,451	△33
<b>資産合計</b>	<b>10,325</b>	<b>10,634</b>	<b>309</b>

単位: 億円

科目	2007年 3月末	2007年 9月末	増減
<b>負債の部</b>			
有利子負債	3,380	3,406	26
その他	3,075	3,342	267
<b>負債合計</b>	<b>6,455</b>	<b>6,748</b>	<b>293</b>
<b>純資産の部</b>			
株主資本	3,549	3,582	33
評価・換算差額等	321	304	△17
<b>純資産合計</b>	<b>3,870</b>	<b>3,886</b>	<b>16</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>10,325</b>	<b>10,634</b>	<b>309</b>

●金額は億円未満四捨五入により表示しております。

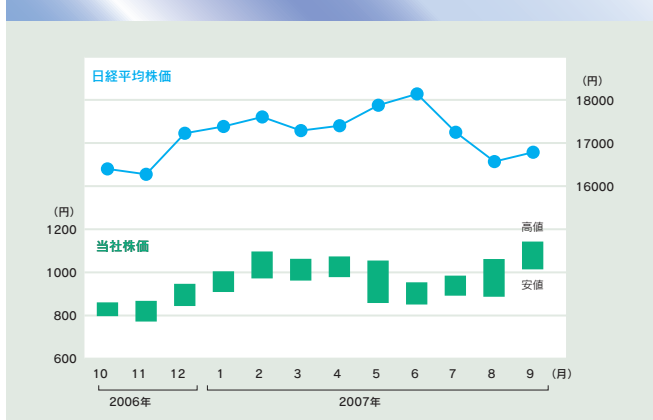
## 損益計算書

単位: 億円

科目	2006年 9月中間期	2007年 9月中間期	増減
売上高	4,906	5,108	202
営業費用	4,809	4,971	162
<b>営業利益</b>	<b>97</b>	<b>137</b>	<b>40</b>
営業外収益	97	120	23
営業外費用	44	88	44
<b>経常利益</b>	<b>150</b>	<b>169</b>	<b>19</b>
特別利益	5	19	14
特別損失	49	113	64
<b>税引前中間純利益</b>	<b>106</b>	<b>75</b>	<b>△31</b>
法人税等	12	△11	△23
<b>中間純利益</b>	<b>94</b>	<b>86</b>	<b>△8</b>

●金額は億円未満四捨五入により表示しております。

## 株価推移



# 会社の概況・株式の状況

2007年9月30日現在

## 会社の概況

商号	三井化学株式会社
本店所在地	東京都港区東新橋一丁目5番2号
資本金	103,226,116,199円
従業員数	4,939人(単独)

## 役員

### 1. 取締役

会長	中西宏幸	執行役員	本城勝
(代)社長	藤吉建二	執行役員	工藤昭英
(代)副社長	田中稔一	執行役員	大村康二
専務取締役	山口彰宏	執行役員	越部実
専務取締役	篠原善之	執行役員	竹本元
専務取締役	佐野景一	執行役員	大多和保彦
専務取締役	梶浦博一	執行役員	谷直都
常務取締役	佐野鉦一	執行役員	淡輪敏
常務取締役	鈴木基市	執行役員	尾辻信一
常務取締役	得丸洋	執行役員	福島俊之
取締役	町田幸雄	執行役員	諫山滋
取締役	織朱實		
取締役	田中哲二		

### 2. 執行役員

(※)専務執行役員	桑原信隆	常務執行役員	岩淵滋
常務執行役員	石田襄	常務執行役員	船越良幸
(※)常務執行役員	中川淳一	執行役員	野崎正平
常務執行役員	古賀義徳	執行役員	原幸雄
(※)執行役員	三浦裕次		

### 3. 監査役

常勤監査役	山本律夫
常勤監査役	竹下安郎
監査役	伊集院功
監査役	村本久夫
監査役	門脇英晴

(注)

- (代)の各氏は、代表取締役であります。
- 取締役のうち町田幸雄氏、織朱實氏及び田中哲二氏は、社外取締役であります。
- (※)の各氏は、執行役員待遇職に就いております。
- 監査役のうち伊集院功氏、村本久夫氏及び門脇英晴氏は、社外監査役であります。

## 株式の状況

発行可能株式総数 3,000,000,000株

発行済株式総数 792,020,076株

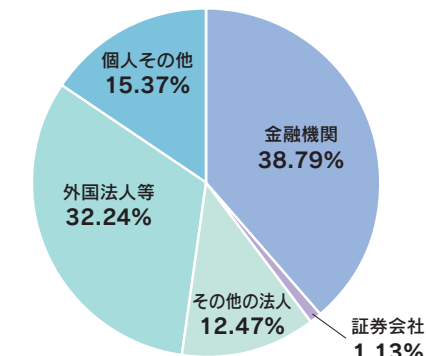
株主総数 83,980名

大株主(上位10名)

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	56,816	7.17
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (三井アセット信託銀行再信託分・東レ株式会社退職給付信託口)	37,425	4.72
三井物産株式会社	34,740	4.38
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	32,041	4.04
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	24,398	3.08
株式会社三井住友銀行	21,946	2.77
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	21,228	2.68
三井生命保険株式会社	18,030	2.27
三井住友海上火災保険株式会社	16,322	2.06
中央三井信託銀行株式会社	16,317	2.06

(注) 当社は、21,017,364株の自己株式を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

## 所有者別株式分布状況



(注) 「個人その他」には、当社の自己株式としての保有分(2.65%)が含まれております。

## 中国における高耐熱エンジニアリングプラスチック製造会社の設立

当社は、中国・アジア地区における「アーレン®」（高耐熱エンジニアリングプラスチック）の需要の急伸長に対応するため、本年4月、中国江蘇省張家港市に当社60%出資の合弁会社「張家港保税区三井允拓複合材料有限公司」を設立し、生産を開始しました。

電気・電子部品業界では、環境規制により鉛を含まないはんだへの転換が進みつつあり、従来より高温での加工に対応できる材料が求められています。このため、「アーレン®」は、高耐熱の特性を活かし、パソコン、携帯電話、液晶テレビなどの電気・電子部品向け需要が急拡大しております。

当社は、今後も同社を核として、従来から有する強固な販売網を活用し、中国・アジア地区での事業拡大を図ってまいります。

張家港保税区三井允拓複合材料有限公司の概要	
設立	： 2007年4月
資本金	： 466万USDドル
出資比率	： 当社60%、Glory State40%



開所式の様子

## アペル®の生産能力倍増 大阪にプラント新設

当社は、DVDのピックアップレンズ、カメラ付携帯電話用レンズなどの光学材料や医薬品錠剤の包装材として使用される「アペル®」の需要急拡大に対応するため、大阪工場に新プラントを建設することを決定しました。

営業運転の開始は2008年5月を予定しており、生産能力は年3,000トンです。

さらに、本プラントには新規用途開発を目的とした工業化研究設備を併設し、生産技術開発・市場開発を強化してまいります。

当社は、今回の新プラント建設により、岩国大竹工場の既存プラント（生産能力：年3,400トン）と合わせて、お客様への一層の安定供給を図るとともに、事業のさらなる拡大・成長を図ってまいります。



アペル®を使用したDVD用ピックアップレンズ



医薬品錠剤の包装材

## シンガポールにおける生産能力増強 (タフマー®、フェノール)

### タフマー® 年20万トン体制へ

当社は、アジアにおいて需要が急拡大する「タフマー®」（樹脂改質用エラストマー）の安定的な供給能力を確保するため、ミツイ エラストマーズ シンガポール社の生産能力増強を決定しました。

営業運転の開始は2009年12月を予定しており、増強後の生産能力は、既存の年10万トンと合わせて年20万トンとなります。

当社は、エラストマーのリーディングカンパニーとしてさらなる事業の拡大を図ってまいります。



タフマー®を使用したバンパー

### フェノール年30万トン体制へ

当社は、アジアにおけるフェノールの需要拡大に対応するため、ミツイ フェノールズ シンガポール社において生産能力を増強し、本年8月に営業運転を開始しました。

この増強により、生産能力は年25万トンから年30万トンとなり、世界最大規模のプラントとなりました。

当社は、世界最強のフェノールチェーンを維持していくため、生産設備の一層の効率化や廃熱の有効利用などコスト低減に取り組み、さらなる競争力強化を図ってまいります。



ミツイ フェノールズ シンガポール社

## 新潟県中越沖地震の被災地への支援

当社は、CSR活動を展開する中で、社員ボランティアにより構成される「三井化学災害支援隊」の活動として、災害時に備えた支援物資（当社グループ製品を使用した製品）を備蓄しております。

本年7月16日に発生した新潟県中越沖地震の被災地支援のため、備蓄した支援物資を刈羽村ボランティアセンター及び柏崎市ボランティアセンターへ次のとおり提供しました。

また、義援金として500万円を寄附しました。

**ウレタンマットレス：500枚、ウレタンシート：10ロール**

避難所において、寝具として使用

**食品包装用ラップフィルム（ハイラップ®）：150本**

配食活動に活用



避難所の様子